

国土交通省のPPP/PFIの取組

令和7年11月10日

国土交通省

総合政策局 社会資本整備政策課

- PPP/PFIの概要
- 地方ブロックプラットフォーム
- スモールコンセッション
- 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

PPP(Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を**行政と民間が連携**して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI(Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を**民間の資金**、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
(コンセッション事業)

収益施設の併設・活用など事業収入で
費用を回収するPPP/PFI事業
(収益型PPP/PFI事業)

公共が支払うサービス購入料で費用を
回収するPPP/PFI事業
(サービス購入型PPP/PFI事業)

指定管理者制度

包括的民間委託

公的不動産利活用事業

- 高度経済成長期以降に整備された**社会資本の建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加**。
- 「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来の維持管理・更新費の縮減を図るとともに、**持続的・効率的な、公共施設の維持管理を実施するための財源確保が課題**。

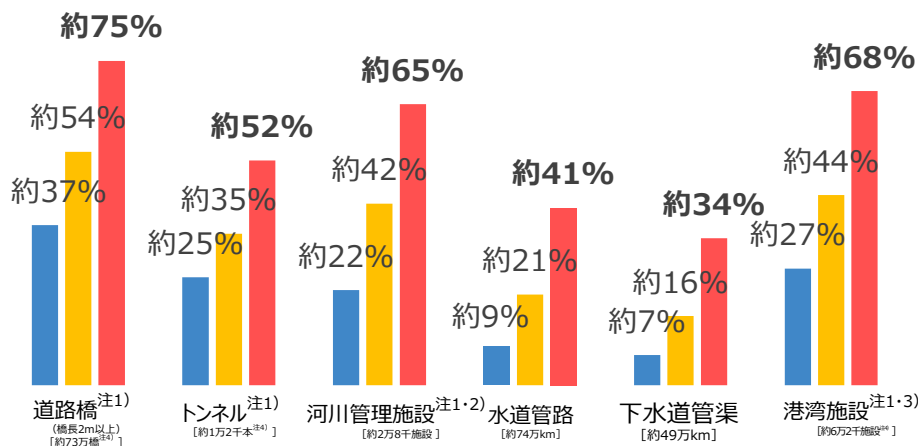
地方公共団体を取りまく現状

<建設後50年以上経過する施設の割合>

(2023年3月時点)

[] : 各施設の総数 (総延長)

■ 2023年3月 ■ 2030年3月 ■ 2040年3月



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 国: 堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。
独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。

都道府県・政令市: 堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

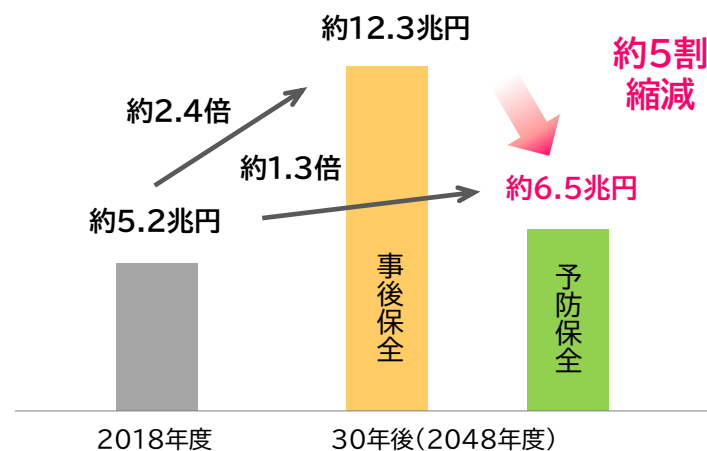
注3) 一部事務組合、港務局を含む。

注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

<国土交通省における将来の維持管理・更新費用の推計結果>

(2018年11月30日公表)

30年後(2048年度)の見通し

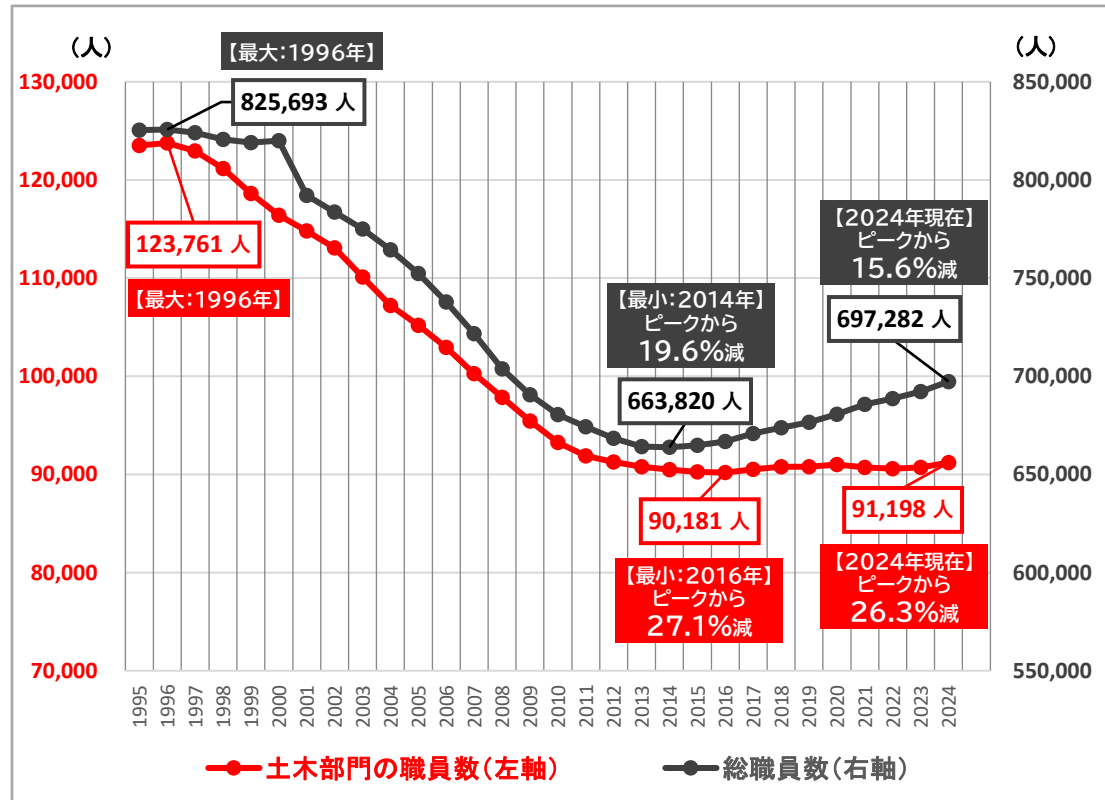


【出典】国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 資料
「令和7年1月28日 令和6年度 PPP/PFI 推進施策説明会」

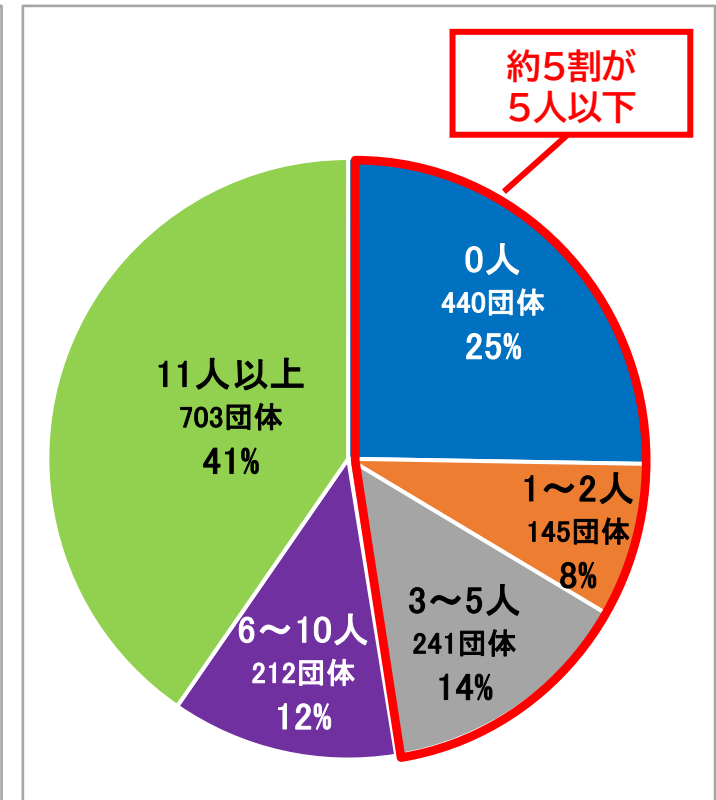
国土交通省総合政策局社会資本整備課 作成資料

- 市区町村における**土木部門の職員数**は、ピークの1996年と比べて、**約30年で約26%減少**。
(総職員の減少率は約16%であり、土木部門職員数はそれよりも10ポイント大きく減少)
- **技術系職員数は、約半数の市区町村では5人以下**(25%の市区町村は技術系職員が0人)。

<市区町村における部門別職員数の推移>※1

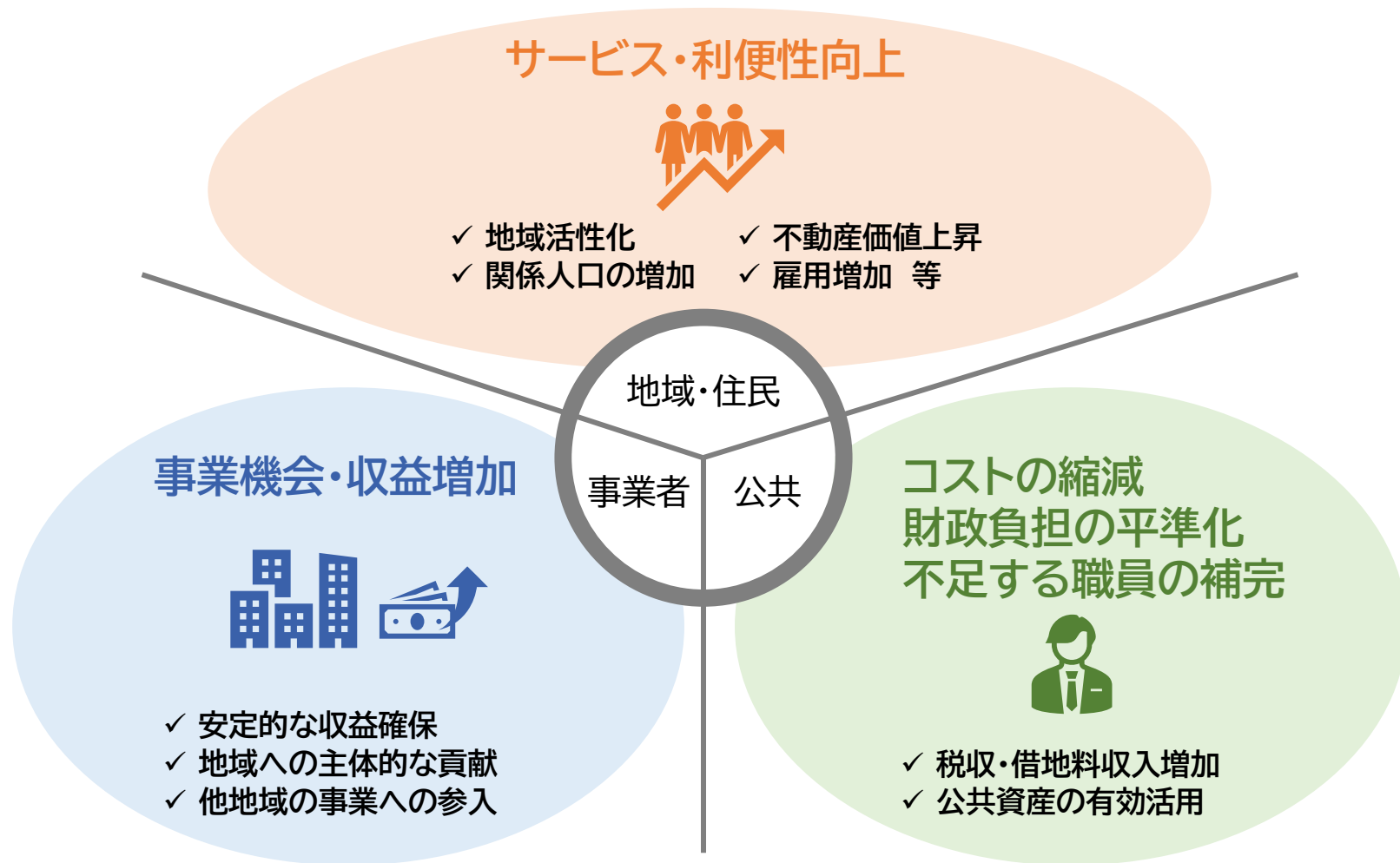


<市区町村における技術系職員数>※1※2



※1: 地方公共団体定員管理調査結果(R6.4.1時点)より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

※2: 技術系職員は土木技師、建築技師として定義。



House

事業名:『境地区定住促進住宅整備事業』(茨城県境町)

「地域優良賃貸住宅制度」を活用した魅力的な住宅を5期に渡りPFI事業により整備。

↑ 入居率100%
累計転入者数
200人超え

↑ 移住が定住に繋がる
好循環



Park

事業名:『中央公園Park-PFI事業』(広島県福山市)

あずまや
Park-PFI制度を導入し、特定公園施設「四阿2基、園路、植栽」と公募対象公園施設「ガーデンレストラン」を設置。また、「暮らしのアップデート」をコンセプトに、隣接する図書館と連携した定例イベントを実施。

↑ 日常使いする
公園利用者が増加

↑ 公園周辺エリアへの
波及



Road

事業名:『府中市道路等包括管理事業』(東京都府中市)

道路の巡回、清掃、街路樹の剪定、舗装の補修・修繕、及びコールセンター業務を包括的に民間委託。

↑ 補修、修繕対応の
迅速化

↓ 予防保全的な
維持管理により、
問合せ件数が減少



Port

事業名:『大磯港賑わい交流施設整備事業[OISO CONNECT]』
(神奈川県大磯町)

商業施設と漁協施設が複合した「賑わい交流施設」の整備事業。

↑ 町内生産品の
新たな販路

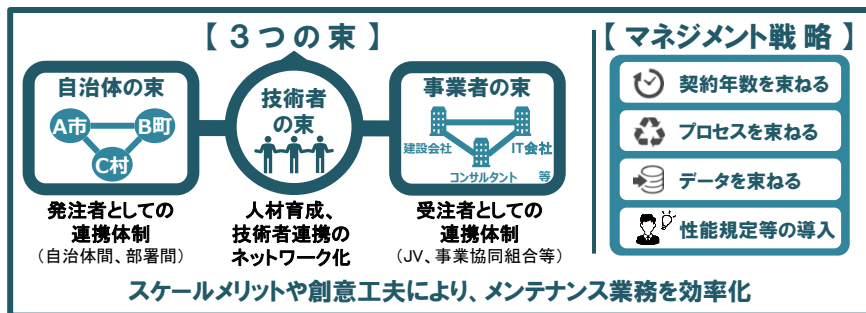
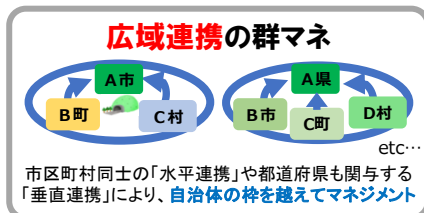
↓ 町からの指定管理
料ゼロ



○ 技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、**複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントしていく「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」**を推進。

○ 「群マネの手引きVer.1」では、群マネの概念や期待される効果を紹介した上で、群マネの類型や先行事例、実施プロセス、計画策定の考え方等を解説することで、**導入検討から実践までサポート**(R7.10.14公表)。

【地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)の概要】



【群マネモデル地域(R5.12選定)】

計11件(40地方公共団体)

類型	選定数	代表自治体
① 広域連携(垂直)	2地域	和歌山県、広島県
② 広域連携(水平)	5地域	北海道幕別町、大阪府貝塚市、兵庫県養父市、奈良県宇陀市、島根県益田市、
③ 多分野連携	4地域	秋田県大館市、滋賀県草津市、広島県三原市、山口県下関市

【群マネの全国展開に向けて】

群マネ拡大の課題

群マネ導入による「メリット」が十分浸透していない一方、実施手順や自治体間や調整方法を巡る「不安」が先行

➡「群マネの手引きVer.1」の公表(R7.10.14)

先行事例調査やモデル地域における試行等をもとに、先行事例のノウハウや苦労話等も交えて、自治体や事業者に向けて解説



群マネのお役立ち情報や最新情報は
群マネ特設HPへ



目次

- インフラメンテナンスの「見える化」**
 - 全国の「見える化」
 - 自治体毎の「見える化」

全国や自分のまちはどういう状態？
- 群マネのコンセプト**
 - インフラメンテナンスの現場の苦悩
 - 群マネの概念と目指す姿
 - 先行事例における効果の声
 - 「群マネ」と「束」

「群マネ」ってなに？
- 群マネのメニュー**
 - 群マネの類型
 - 先行事例(広域連携、多分野連携、プロセスの束)
 - キーワード解説

「群マネ」の具体例はある？
- 群マネの実施プロセス**
 - 標準的なステップ
 - 各ステップのQ&A
 - 群マネを進める上での心得
 - 先行事例におけるエピソード(苦労話など)

具体の一步をどう踏み出せばよい？
- 群マネの計画策定**
 - 群マネの計画策定で検討すべき項目
 - 自治体計画への位置づけ方法

「群マネ」を進めるために何を決める？
- 人の群マネ(技術者の束)**
 - 「人の群マネ」について
 - 全国や各地域の取組例

「群マネ」の素地はどのように作る？

地方ブロックプラットフォーム

- 地域における課題解決や公的支出削減を図るには、民間の創意工夫を最大限に生かしたPPP/PFI事業の手法を活用することが効果的。
- この際、地域性を踏まえつつ、不足している部分を補完する観点から、都道府県域を超えた広域の産官学金のネットワークの構築や連携強化が求められていることから、地方ブロック単位でプラットフォーム（地方ブロックプラットフォーム）を構築・運営。
- これにより、各地域におけるPPP/PFI事業の機運醸成・案件形成を一層促進。

■体 制

○全国を9つのブロックに分け、各ブロック内の産官学金の関係団体により構成
(産：1,931団体、官：1,233団体、学：43団体、金：179団体)
(令和7年3月時点)

■参画方法

○各イベント参加後のアンケートにおいてメンバーへ申込が可能。



地方 ブロックプラットフォーム	対象となる都道府県のエリア
北海道 ブロックプラットフォーム	北海道
東北 ブロックプラットフォーム	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県
関東 ブロックプラットフォーム	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、 長野県
北陸 ブロックプラットフォーム	新潟県、富山県、石川県
中部 ブロックプラットフォーム	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿 ブロックプラットフォーム	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県
中国 ブロックプラットフォーム	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県
四国 ブロックプラットフォーム	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄 ブロックプラットフォーム	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

OPPP/PFI推進にかかるセミナー等

1. PPP/PFI研修(全国)

- ・ インフラ・公共施設の老朽化や対応する行政職員の不足等が進行し、戦略的なマネジメントが求められる中、ボトムアップで官民連携を実践した行政職員・行政経験のある方々による実体験を元にした連続講義に加え、自らトップダウンで組織改革を実施した首長と有識者による講義とトークセッションを実施し、PPP/PFIへの抵抗感を払拭し、成長マインドセットへの転換を目指そうとする方々を後押しするイベント。

2. PPP/PFI推進施策説明会(全国)

- ・ 関係府省庁が所管するPPP/PFI推進施策・制度等に関して説明。

3. PPP/PFI推進に係る実務者向けセミナー(全国)

- ・ 国土交通省の所管分野のPPP/PFI事業について、地方公共団体、民間事業者双方から解説。

OPPP/PFI推進首長会議(全国)

- ・ PPP/PFIによる組織変革・まちづくりの実績を持つ首長に登壇いただき、PPP/PFI 事業に関する課題や実際の取組事例等を紹介。

○官民対話イベント

1. サウンディング(全国)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴くサウンディングを2日間(各20件)実施

2. トライアルサウンディング(2自治体)

- ・ 実務経験を持つ行政の専門人材と連携し、令和8年度からトライアル・サウンディングを実施予定の自治体を対象に事前準備の支援を行う。

3. 官民マッチングイベント(地方ブロックプラットフォーム2か所)

- ・ 地方公共団体・民間事業者がお互いの課題や取り組みを共有し、官民連携による案件形成に向けたマッチングを促進する交流会を開催。

○地域プラットフォームとの連携(全国3～5か所)

- ・ 地域プラットフォームと地方ブロックプラットフォームで連絡し、各地域での官民連携を推進を目的としたイベントを開催。
(実施)「北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム」&「九州・沖縄ブロック」

※地方公共団体の想定されるクラス

トップマネジメント
(首長・幹部職クラス)

実務
(実務担当クラス)

PPP/PFI研修(ボトムアップ編)

【開催日】 7月7日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング①

【開催日】 7月28日(月)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI研修(トップダウン編)

【開催日】 7月29日(火)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング②

【開催日】 11月21日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

【今回】

PPP/PFI推進首長会議

【開催日】 11月10日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

PPP/PFI推進施策説明会

【開催日】 2月上旬頃
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

官民マッチング・交流イベント①

【開催日】 9月29日(月)
【対象】地方公共団体職員
サポーター・パートナー

官民マッチング・交流イベント②

【開催日】 12月16日(火)
【対象】地方公共団体職員
サポーター・パートナー

PPP/PFI推進に係る
実務者向けセミナー①

【開催日】 10月24日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進に係る
実務者向けセミナー②

【開催日】 1月下旬頃
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

○ 地方公共団体等がPPP/PFI事業を実施するにあたり、意見交換・交流等を通じ、官民連携が促進できるよう、官民連携の専門家である国土交通省PPPサポーターや国土交通省PPPパートナーとの交流の場としてのイベントを開催。

■概要 ※参加費無料

開催日：令和7年12月16日（火）
開催場所：大手前合同庁舎 1階共用会議室
（大阪府中央区大手前3丁目1番41号）
開催形式：対面
■募集対象（80名程度）
地方公共団体職員
国土交通省PPPサポーター、国土交通省PPPパートナー

■申込方法 ※1団体上限2名

<申込期間>
令和7年10月31日（金）14時～11月21日（金）17時
<申込URL>
<https://forms.office.com/r/AppqeLeEmL>



官民マッチングとは・・・

プレゼンテーションと交流タイムを通じて、地方公共団体職員とPPPサポーター・PPPパートナーが直接意見交換を行う場を設け、官民双方が抱える課題やニーズを共有し、PPP/PFI案件の掘り起こしに向けたきっかけの創出や、官民連携に関する具体的な知識、連携方法への理解の後押しするイベント。



■プログラム

時間	内容
第1部	
13:00～13:20	国土交通省による情報提供 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課
13:20～13:45	地方公共団体参加者からのプレゼンテーション ※希望者のみ
13:45～13:55	休憩
第2部	
13:55～14:40	官民マッチング<セッション1> ・取組紹介及び課題の共有（1者1分） ・意見交換 ・名刺交換
14:40～14:50	休憩・席移動
14:50～15:35	官民マッチング<セッション2>
15:35～15:45	休憩・席移動
15:45～16:00	官民マッチング<セッション3>
16:00～16:30	フリータイム・名刺交換

↑福島で開催した1回目の様子

スモールコンセプション

スモールコンセッションとは・・・

○地方公共団体が所有する廃校等の現在使われていない施設や、住民から寄付を受けた古民家等の身近な遊休公的施設の増加が見込まれる中、その有効活用を図り、地域活性化につなげていくことが重要。

⇒ **民間の創意工夫を最大限に生かした小規模※1 なPPP/PFI事業※2**により、そのような施設を活用して**地域課題の解決**や**エリア価値の向上**につなげていく取組のことを『**スモールコンセッション**』と呼ぶ。

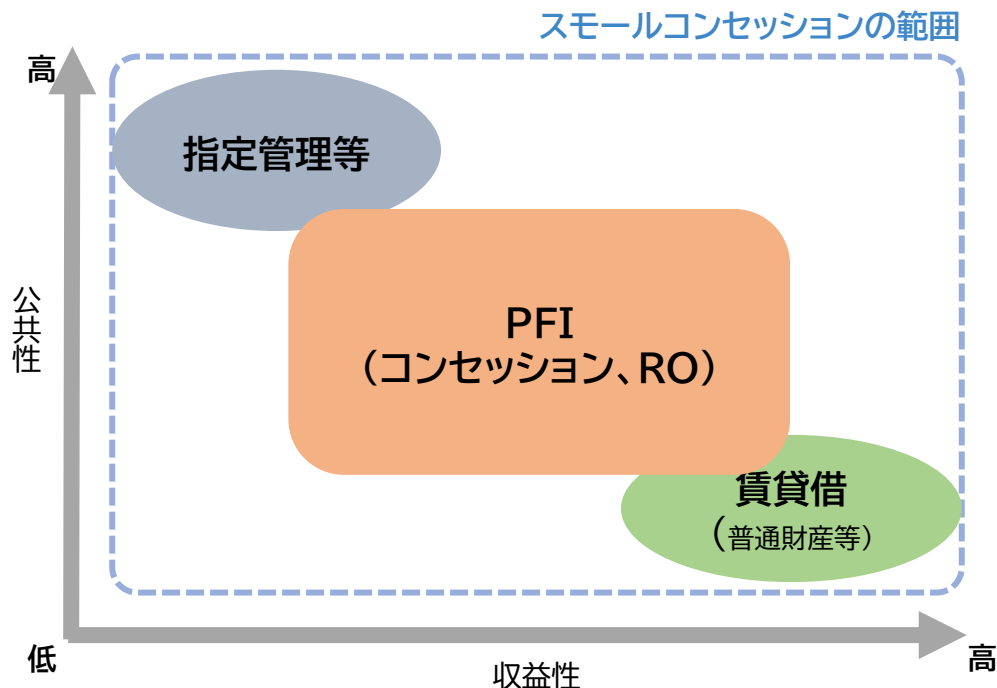
(※1 事業費原則10億円未満程度 ※2 コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	✓ 維持管理コストの削減 ✓ エリア価値の向上
民間事業者	✓ 事業機会の増加 - 長期的な事業運営 ✓ 地域への主体的な貢献 - 地域還元、地域企業の参画
地域・住民	✓ 地域活性化 - 交流人口の増加、利便施設の増加等 ✓ 住民サービスの向上 ✓ 思い入れのある施設の継承

スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて**様々な手法が想定**される。



想定される施設類型(単一の施設に限られず、一定のエリアで行うものも含む) スモール コンセッション

類型イメージ事例

健 スポーツ施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.4万人）



出典：津山市HP

【RO+コンセッション方式】

老朽化した市のシンボリックな施設を有効活用するため、民間資金とノウハウを活用し、総合的なスポーツ及び健康増進施設として再生。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.4万人）



出典：官民連携(PPP/PFI)のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集～(国土交通省)

【コンセッション方式】

個人から寄付された伝統的建造物である町家を宿泊施設として活用し、マーケットを見た料金設定や、周辺飲食店との連携等、創意工夫による運営を実施している。

働 サテライトオフィス・研究施設、飲食・物販施設

参考事例：福岡県宮若市（人口：2.6万人）



出典：2023年度中国、四国、九州・沖縄エリア PPP/PFI 推進勉強会資料（国土交通省）

【コンセッション方式】

地域企業がPFI法6条提案を行い、廃校を活用して、シェアオフィス、観光スポット、産地産直レストラン等を運営している。

住 移住体験住宅、定住促進住宅 サービスレジデンス

参考事例：島根県津和野町（0.6万人）



出典：PPP/PFI推進首長会議資料（国土交通省）

【RO方式】

町が所有する空家等を改修し、UIターン者や町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保・運営している。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：千葉県市原市（人口：26.6万人）



出典：令和4年1月24日発表資料（総務省）

【賃貸借方式】

廃校を活用してグランピング施設を運営するとともに、地方公共団体・地域交通・周辺観光施設とも連携した事業運営を実施している。

※RO方式

…Rehabilitate Operate方式
施設を改修し、管理・運営する事業方式。所有権の移転はなく、地方公共団体が所有者となる方式。

※人口は2025年4月時点

- 地域には、多くの遊休公的施設があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。
- これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、**令和6年12月**、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「**スモールコンセプションプラットフォーム**」を設立。

活動内容

機運醸成 情報共有

- 機運醸成に資するセミナー・イベント等の開催
- 先進事例の関係者インタビューや対談等の発信
- 会員に向けたメールマガジン等の情報発信
- 専用ホームページを通じた会員からの情報発信

調査・研究

- 会員同士の課題の共有及び解決策の検討
- 先進事例等に係る事例集・手引き等の作成

案件形成に 向けた活動

- 会員の交流促進・マッチング等のイベント開催
- 実務者向けの勉強会やワークショップ等の開催
- アドバイザーによる助言・サポート

会員になるメリット

会費は無料！

プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート！

メリット1 スモールコンセプションの最新情報をお届けします！

メリット2 会員の皆様の取組や活動を発信できます！

メリット3 課題やお悩みを共有・検討できます！

< 参加されている会員の一覧 >

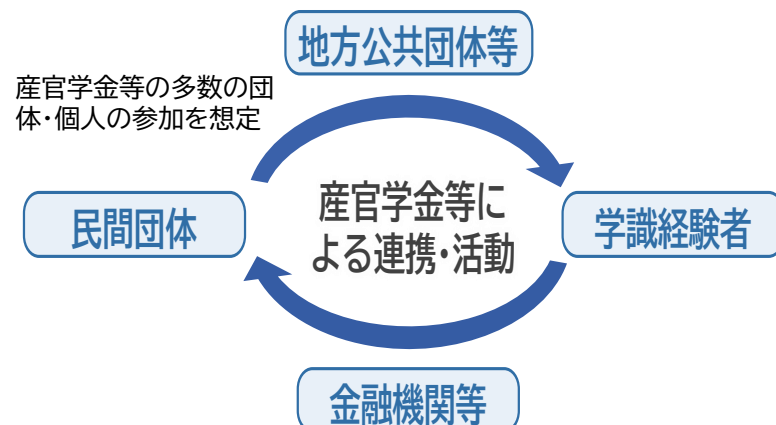
<https://www.mlit.go.jp/smcn/platform/index.html#platform-about>

申込

<https://forms.office.com/e/cWTyUbYyJK>



多くの自治体
や企業が参加
(部課単位・
個人でも可)

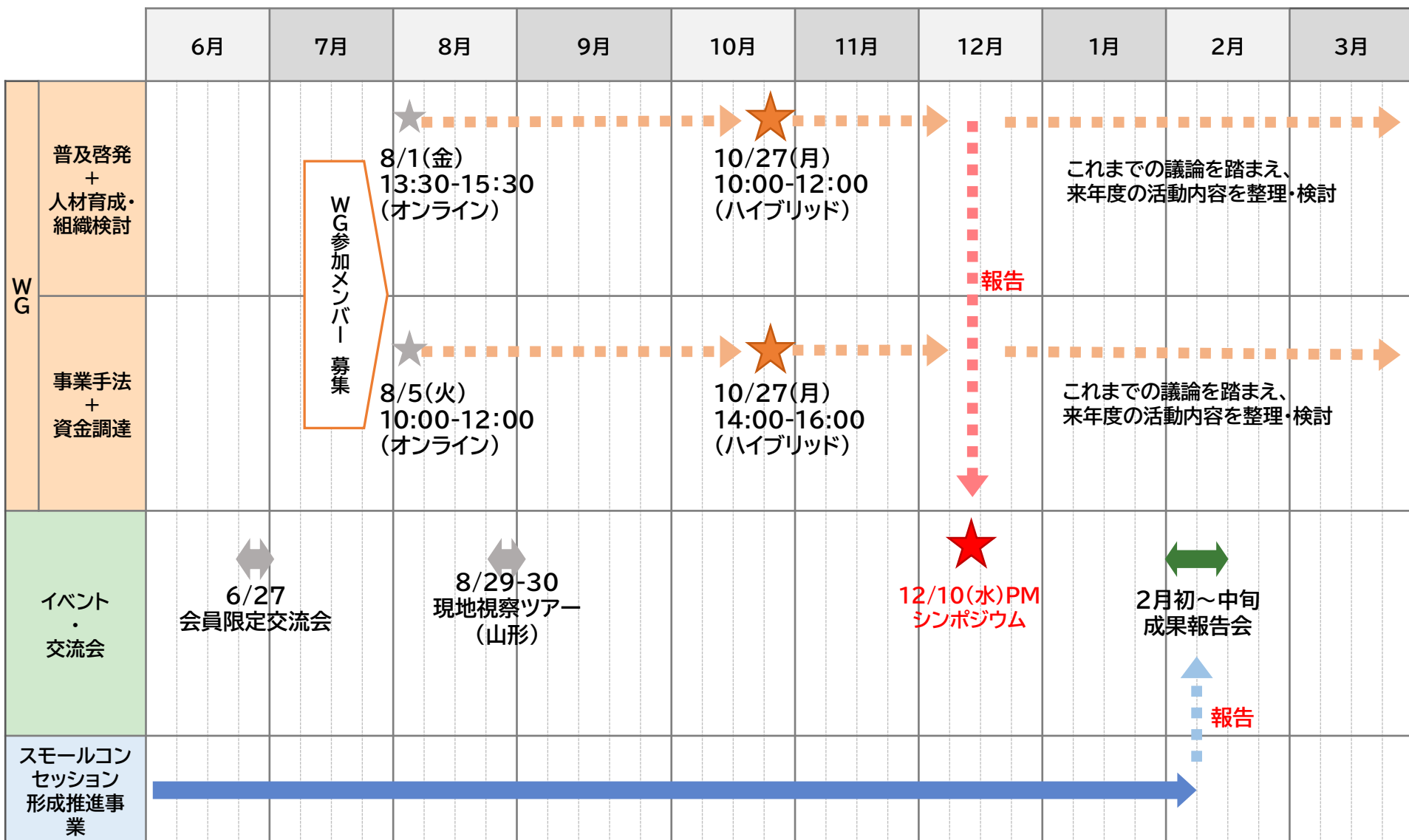


(事務局：国土交通省、内閣府)

プラットフォームへの申込状況 (R7.10/29時点)

民間企業等 (ただし、金融機関を除く。)	516
都道府県及び市区町村	304
関係府省庁等	25
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	17
金融機関	47
個人	396
計	1,305

令和7年度の年間スケジュール



スモールコンセSSIONに関する支援の状況

- **総合政策局社会資本整備政策課においては、プロジェクト構想の策定段階ではスモールコンセSSION形成推進事業による支援**を行っているほか、導入可能性調査段階では**先導的官民連携支援事業等により支援**を行っている。

普及啓発

プロジェクト構想

導入可能性調査

公募手続

事業実施

スモールコンセSSIONプラットフォーム

スモールコンセSSION形成推進事業

- ◆ 地域再生モデルの構築に向けた旧真鶴町民俗資料館利活用検討調査
(神奈川県真鶴町)



- ✓ 町の財政に依存しない公的不動産を再生するファイナンススキームの構築を図る。
- ✓ 経験・知識を有するコーディネーターにより、地域住民を巻き込んだビジョン策定を支援。

- ◆ 庁舎移転に伴う下田市役所旧庁舎利活用検討調査(静岡県下田市)



- ✓ 官民対話に基づいた効果的なエリアビジョンの策定を図る。
- ✓ 市の財政状況から、公設公営での現庁舎の解体して新設は厳しいため、対象施設の継続的な利用の可能性を検討。

先導的官民連携支援事業 等

- ◆ 伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査(青森県黒石市)



- ✓ 市が所有する古民家及び周辺に点在する空き家の利活用の促進等のエリア価値向上を目指したエリアリノベーションを図るもの

スモールコンセSSION 先進事例

- ◆ 事例:城下小宿荘や(岡山県津山市)

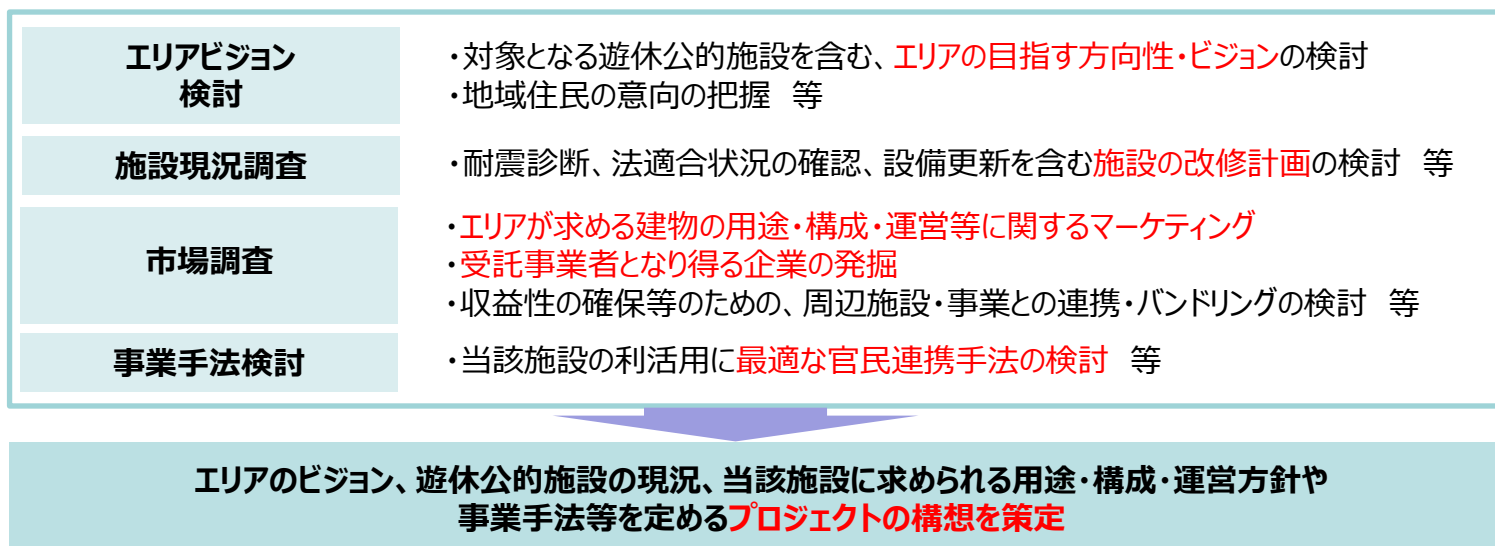
- ✓ 津山市が所有者から寄付を受けたで伝統的建造物群保存地区にある伝統的建造物(旧荻田家付属町家群)を宿泊施設として利活用した事例。
- ✓ コンセSSION方式により、約20年間の事業期間で、民間事業者から約74百万円の運営権対価を得ることができ、市の新たな歳入を生み出す施設となった。



スモールコンセッション形成推進事業

- 地方公共団体が、廃校や古民家等の遊休公的施設を活用する「スモールコンセッション」に円滑に取り組めるよう、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートする**専門家の派遣**を行う。
- 具体的には、対象となる遊休公的施設を含む**エリアのビジョン**、当該**施設の現況**、当該**施設に求められる用途・構成・運営方針**や**事業手法等**を定める**プロジェクトの構想の策定**を目指す。

プロジェクトの構想の策定



事業スキーム



令和7年度スモールコンセプション形成推進事業

<事業構想への支援>



<事業化までのプロセス>

プロジェクト構想の策定

- ◆ **エリアビジョンの検討**
 - ・エリアの目指す方向性の検討
 - ・住民の意向調査
- ◆ **施設現況調査**
 - ・耐震診断
 - ・法適合状況の確認
 - ・施設の改修計画
- ◆ **市場調査**
 - ・施設の可能性
 - ・事業期間の設定
 - ・収益性の確保
 - ・受託者の有無
- ◆ **事業手法の検討**
 - ・最適な官民連携手法の検討

導入可能性調査

特定事業の選定

事業者の選定

契約・事業実施

国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

- 国土交通省が提示する、**地方公共団体等からの応募を求める取組**※¹について、地方公共団体等が**先導的な官民連携事業**※²による解決を図るための調査を実施する場合に、調査委託費の全部又は一部を**補助**※³する。

※1 地方公共団体等からの応募を求める取組

①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフラを支える自治体の職員不足や、老朽化が進むインフラの効率的・効果的な更新といった地域課題に対応し、民間ノウハウ、新技術の活用、業務のデジタル化・DX等を通じて、インフラを広域・複数・多分野で一体的・効率的に管理する取組や、まちづくり計画を踏まえて地域の将来像を見据えたインフラの更新や集約・再編等を実施する取組。

②スモールコンセッションの推進

人口減少等によって生じた廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業(コンセッションを含む官民連携による事業)により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

③その他

- (※ ただし、国土交通省が所管する分野に関連する取組を優先する。)
- ・「PPP/PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)」(令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)の推進に寄与する取組。
 - ・地方公共団体等が、立地、環境、気候、風土、歴史等の地域性を考慮して必要と判断した独自性の高い取組。

※2 先導的な官民連携事業

- 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等に先導性・モデル性があるもの
- 地方公共団体におけるノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含む等、調査の進め方に先導性・モデル性があるもの 等

※3 補助事業の内容

- 補助対象経費 : 以下の(イ)又は(ロ)に要するコンサルタント等の専門家への調査委託費

(イ)事業手法検討 : 官民連携事業の導入や実施に向けた検討

(ロ)情報整備等 : 官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等

- 補助率 : 予算の範囲内で定額補助

- 補助限度額 : 2,000万円/件

(※ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関する検討を除き、補助率:1/2、補助限度額:1,000万円/件)

弘前市吉野町緑地周辺整備等 PFI事業 (H26年度支援)

青森県弘前市



【事業概要】

市が民間施設である吉野町煉瓦倉庫を取得し、R0方式により美術館として再整備を行うとともに、隣接する土淵川吉野町緑地(公園)と一体的に芸術文化施設として運営を実施。

【事業化による効果】

- 事業費 : 約43億円 VFM : 7.8%
- 主要交通施設から美術館への導線となる中心市街地の活性化に寄与。

(参考) 令和7年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

・支援案件数：25件

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保(7件)

調査主体	事業名(応募時)
三笠市(北海道)	豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデル構築調査
幕別町(北海道)	性能規路包括事業(道路+公園)の支援システム検討
多摩市(東京都)	多摩ニュータウンを抱える道路及び公園施設の包括管理導入可能性調査業務委託
亀山市(三重県)	亀山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査
貝塚市(大阪府)	広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査
和歌山市(和歌山県)	SAR衛星およびAI技術を活用したインフラメンテナンス包括的民間委託導入可能性調査
川西市(兵庫県)	補修工事までを含めた橋梁の包括管理の導入検討調査

スモールコンセッションの推進(10件)

調査主体	事業名(応募時)
黒石市(青森県)	伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査
酒々井町(千葉県)	酒々井総合公園Park-PFI・スモールコンセッション導入可能性調査
逗子市(神奈川県)	歴史的建造物の再生を軸とした蘆花記念公園の再整備・運営事業化調査
村上市(新潟県)	瀬波温泉地域活性化施設整備事業化調査
名張市(三重県)	かわまちづくりと一体となったまちなか再生のための官民連携手法調査
度会町(三重県)	複数の公共施設や森林における面的な包括的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査
池田市(大阪府)	伏尾台地域官民連携事業可能性調査事業
竹原市(広島県)	大久野島離島の資源活用/エリア開発を担う官民連携手法検討調査
土庄町(香川県)	まちなか道の駅の整備と廃校活用等による離島のまちの再生事業に係る官民連携手法調査
あさぎり町(熊本県)	スモールコンセッションによる低未利用公有財産の活用に関する官民連携手法の導入可能性調査

「PPP/PFI推進アクションプラン」に沿った取組や、地域性を考慮した独自性の高い取組(8件)

調査主体	事業名(応募時)
横浜市(神奈川県)	新たな交通(瀬谷～上瀬谷間)の事業スキーム検討
村上市(新潟県)	中心市街地の都市機能強化を目指した「村上駅周辺まちづくり」の推進・事業化 調査
津市(三重県)	津駅周辺施設運営コンソーシアム事業化検討調査
養父市(兵庫県)	養父市関宮小さな拠点官民連携事業導入可能性調査
江津市(島根県)	スモールコンセッションによる道の駅・都市公園の 一体的交流・観光拠点整備事業
松前町(愛媛県)	海岸エリアでの民間活力を利用したグリーンインフラの取組拠点整備に関する調査
苅田町(福岡県)	苅田町井場川埋立地(磯浜緑地)活用検討調査
産山村(熊本県)	民間賃貸住宅立地困難地域での公営住宅再編におけるPPP導入可能性調査

民間提案型官民連携モデリング事業

- 「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者から提案された新たな官民連携手法（シーズ）により解決することを目指す取組です。
- 国土交通省の委託調査によって、官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていきます。

ニーズ： 地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラの老朽化への対応、遊休公的施設の利活用、カーボンニュートラルの推進 等）

「民間提案型官民連携モデリング事業」によりニーズとシーズをマッチング

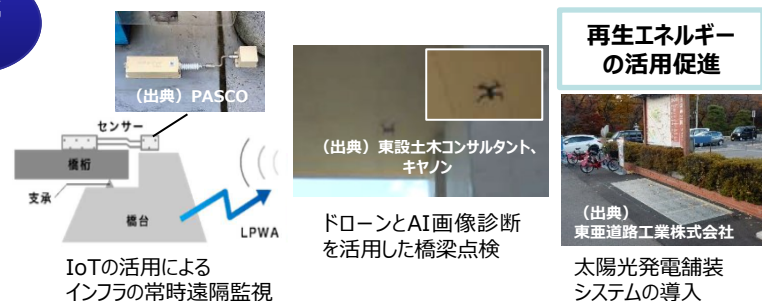
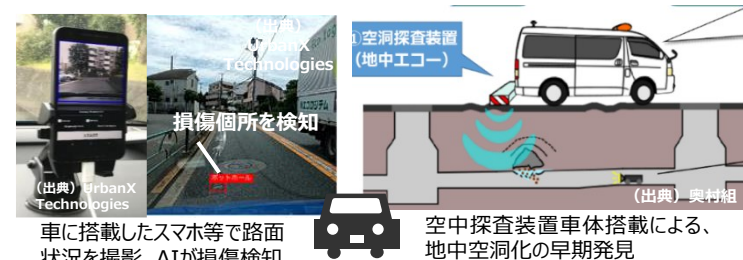
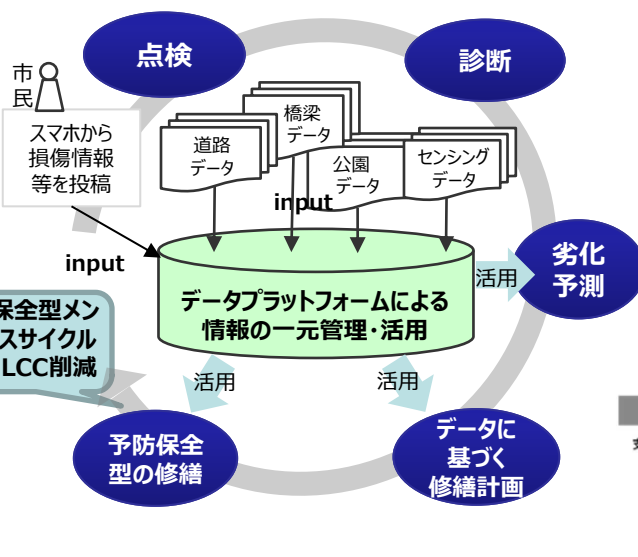
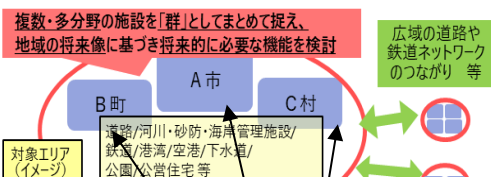
シーズ： 民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業手法

〔シーズの例〕

広域・複数・多分野の
インフラマネジメント

データプラットフォームを活用
した戦略的なメンテナンス

新技術・デジタルツールを活用した点検・検知



(参考)令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業 選定団体一覧

分野	調査テーマ名	選定団体名	導入検討先自治体
戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保	データに基づく実態的広域化の検討	インフロニア、前田建設、前田道路共同提案体	熊本市（熊本県）、三原市（広島県）
	過疎が進む小規模自治体におけるインフラの簡易管理から終活に向けた対策提言と実践	第一コンサルタント、日本大学工学部、東京大学共同提案体	大豊町（高知県長岡郡）
	複数基礎自治体の広域連携によるネットワーク型インフラ包括的民間委託	株式会社オリエンタルコンサルタント	田原本町、川西町、三宅町（奈良県磯城郡）
	AIを活用した樹木管理デジタル化プラットフォーム構築による自治体の緑地インフラ維持管理の効率化・高度化	三井住友建設、HARDWOOD共同提案体	木津川市（京都府）
	自治体が保有する市営住宅の効果的維持管理体制の検討	Amame Associate Japan株式会社	宝塚市（兵庫県）
スモールコンセッションの推進	CM方式を活用したスモールコンセッションによる大型町家群再生利活用の推進	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	富田林市（大阪府）
	地域・個人投資家・大手企業が一緒に公的不動産再生事業に参画できる地域活性ローカルマザーファンド導入	株式会社エンジョイワークス	横須賀市（神奈川県）
	発展型のスモールコンセッションによる公的遊休不動産利活用	Amame Associate Japan株式会社、株式会社スタジオテラ共同提案体	東大和市（東京都）
グリーン社会の実現	官民連携で実現する秩父の森の新たな価値創造	建設技術研究所、ミドリク(MiDriq)NbS株式会社	秩父市（埼玉県）
	グリーンインフラに関する官民連携の包括管理・運営サービス	株式会社建設技術研究所	杉並区（東京都）

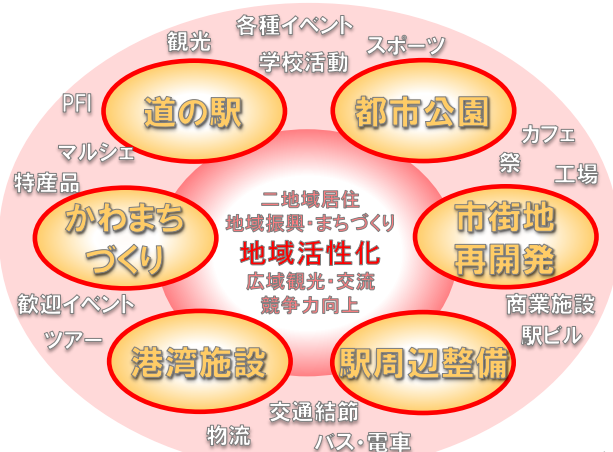
官民連携基盤整備推進調査費

- 官民が連携して推進する事業のうち、地方公共団体が整備する多様なインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討等に活用できる調査費です。
- 年3回程度募集しており、年度途中にも配分可能となっています。また、市町村等からの個別相談は随時受付けておりますので、何か案件等がありましたら、ご連絡ください。

＜国土政策局 地方政策課 調整室＞ 龍・杉山 03-5253-8360(直通)、hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp

事業概要

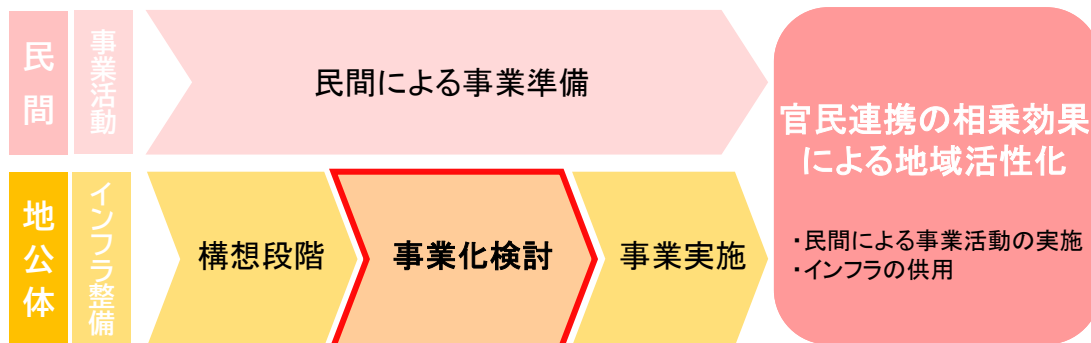
- 対象事業：
国土交通省所管の社会資本整備事業
(道路、港湾、河川、公園、市街地整備等)
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村
(一部事務組合及び広域連合を含む)
- 補助率：1／2以内



— イメージ —

支援内容

○事業フロー



本調査費で支援

○支援内容：インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ① 概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ② 基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③ 整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- ④ PPP/PFI導入可能性検討：PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等

調査費の活用成果事例-前橋市における新たな道の駅整備

- 交通渋滞の解消や物流の効率化・地域経済活性化への寄与が期待されていた国道17号上武道路は、平成28年度に40.5km全線が開通。
- これを契機に前橋市では、市北部に防災・復旧の中継拠点となる施設がないという問題点を解消するため、市北部の上武道路沿線に防災拠点と地域振興施設を兼ね備えた道の駅を整備するための検討を行った。

【H28年度：前橋市実施調査】

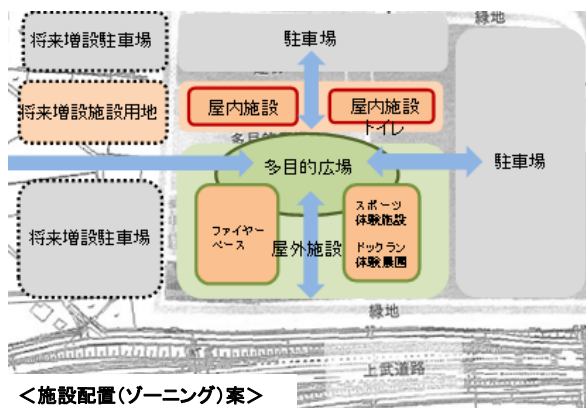
○調査内容

- 概算事業費・維持管理費、施設配置案等の作成
- PPP/PFI導入可能性検討、事業手法の選定

○調査成果の活用(基盤の事業化)

- PFI実施方針(H29.1策定)
- アクセス道路整備(H30.8事業着手,R5.3供用開始)
- PFI特定事業契約締結(H30.12契約締結)
- 道の駅整備(R3.1事業着手,R5.3供用開始)

【対象地域：群馬県前橋市】



<施設配置(ゾーニング)案>

道の駅「まえばし赤城」 R5.3.21開業

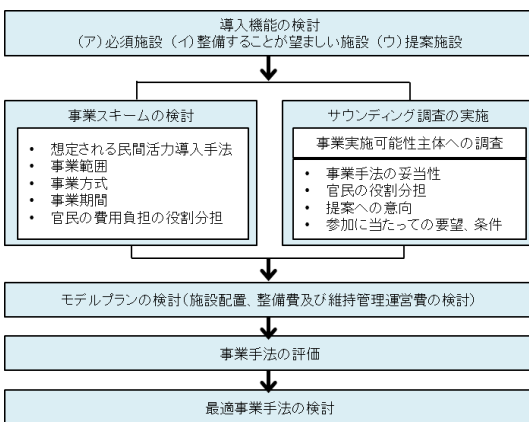


○道の駅利用者

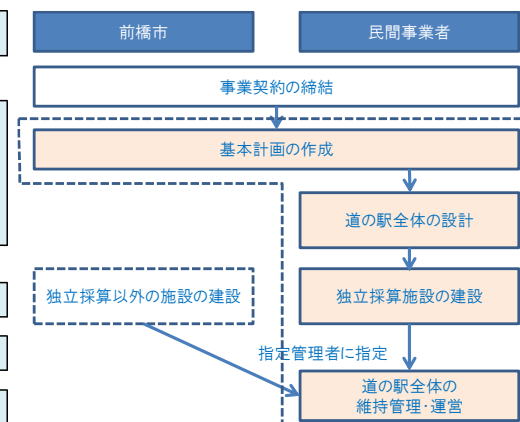
令和5年3月21日開業から1年間で
440万人を突破

2025年版 道の駅大賞 全国総合部門1位※

※『田舎暮らしの本 4月・5月合併号』(宝島社発行)に掲載



<事業手法の選定フロー>



独立採算で実施(もしくは独立採算施設以外については市が指定管理料を負担)

<決定した事業手法:独立採算型PFI+DO方式>

○関連する民間活動



(台南フェア) (令和5年~)



(ハロウィンイベント) (令和5年~)

- 家族や子どもを対象とした季節のイベントやフェアを年間400程度開催
- 施設内には農畜産物直売所や温浴施設、地元事業者を中心とした飲食店等が出店